

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL <https://www.oriconhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	63,210	18.8	2,424	22.1	2,069	13.4	1,344	30.1
2018年9月期	53,200	13.0	1,985	38.4	1,824	31.8	1,033	21.2

(注) 包括利益 2019年9月期 1,078百万円 (△0.7%) 2018年9月期 1,085百万円 (△9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	237.28	—	13.2	5.1	3.8
2018年9月期	186.48	—	11.3	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 -百万円 2018年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	42,090	10,748	25.5	1,885.75
2018年9月期	38,984	9,691	24.9	1,729.17

(参考) 自己資本 2019年9月期 10,748百万円 2018年9月期 9,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△1,234	△828	1,648	5,865
2018年9月期	3,318	△1,116	△890	6,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	169	16.1	1.7
2019年9月期	—	0.00	—	37.50	37.50	219	15.8	2.0
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50		12.4	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	0.5	2,650	9.3	2,590	25.1	1,680	24.9	294.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年9月期	6,080,920株	2018年9月期	6,080,920株
2019年9月期	380,977株	2018年9月期	476,114株
2019年9月期	5,666,550株	2018年9月期	5,539,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	613	10.2	201	27.0	203	30.6	205	41.0
2018年9月期	557	8.2	158	19.0	155	30.0	145	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	36.32	—
2018年9月期	26.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	13,131	6,429	49.0	1,128.00
2018年9月期	10,630	6,240	58.7	1,113.37

(参考) 自己資本 2019年9月期 6,429百万円 2018年9月期 6,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表及び主な注記	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦問題や、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速等、先行きに不透明感がみられています。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を5つ(インフラ整備・保全、防災、交通、地方創生、海外新規開拓)に定め、国内市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、ひき続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務、首都圏における再開発業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、426億13百万円(前連結会計年度比18.0%増)となりました。

海外市場におきましては、フィリピンやインドネシア等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、当連結会計年度における海外市場の受注高は、457億46百万円(前連結会計年度比23.4%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は883億59百万円(前連結会計年度比20.7%増)となり、売上高は632億10百万円(同18.8%増)、営業利益は24億24百万円(同22.1%増)、経常利益は20億69百万円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億44百万円(同30.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、520億35百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。営業利益は、21億21百万円(同21.3%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、100億5百万円(前連結会計年度比34.4%増)となりました。営業利益は、2億33百万円(前連結会計年度比48.2%増)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は19億30百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。営業利益は、75百万円(同2.6%減)となっております。

② 次期の見通し

国内市場におきましては、より効率的かつ効果的な国土・地域の防災や社会インフラの保全、持続可能な社会づくりが求められております。また、地方創生関連の需要が増大してゆくことが予測されます。さらに、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務に対する需要が引き続き見込まれると予測されます。

海外市場におきましては、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められております。また、開発途上国でのインフラ整備に対する需要は、引き続き増大すると予測されます。

これらの状況に対応するため、当社グループは、2018年9月28日に2025年に向けたビジョンおよび中期経営計画を策定いたしました。次期につきましては、同計画に基づき、基本方針である事業創造・拡大、人材確保・育成、基盤整備とともに、強化方針である個の強化、国内外市場の競争力強化、連携の強化を推進するため、さまざまな施策を実行してまいります。

このような状況のなか、翌連結会計年度は売上高635億円(当連結会計年度比0.5%増)、営業利益26億50百万円(同9.3%増)、経常利益25億90百万円(同25.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億80百万円(同24.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ31億6百万円増加し、420億90百万円となりました。これは主に受注高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ20億49百万円増加し、313億41百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加し、107億48百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し、58億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は12億34百万円（前連結会計年度比45億53百万円の支出増）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う未成業務受入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は8億28百万円（前連結会計年度比2億88百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億84百万円及び、無形固定資産の取得による支出1億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は16億48百万円（前連結会計年度比25億39百万円の収入増）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額13億10百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	27.6	26.3	28.5	24.9	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.8	13.7	24.2	34.5	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.5	0.6	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	50.0	97.1	115.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2015年9月期及び、2019年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

なお、当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり37.5円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいた上で1株当たり37.5円として、年額37.5円を継続させていただきます予定であります。

④ 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節変動特性

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務におきましては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミットメントライン契約における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で2017年9月29日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠50億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2016年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

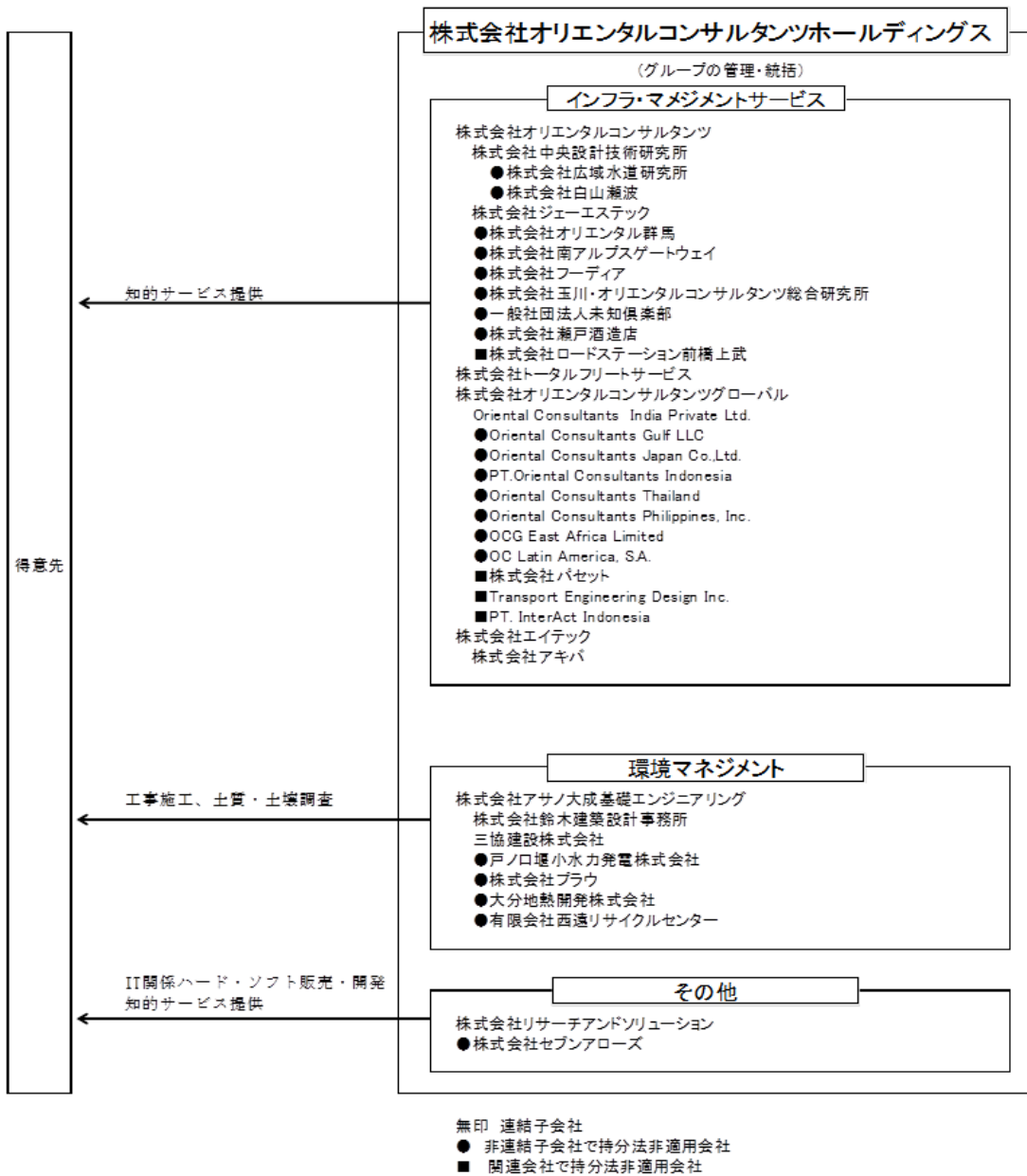
⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

会社名	事業の種類別セグメント	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメントサービス事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
(株)オリエンタル コンサルタンツグローバル	インフラ・マネジメントサービス事業	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
(株)アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析、さく井工事、解体工事、温泉工事等
(株)エイテック	インフラ・マネジメントサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	30百万円	100.0% (100.0%)	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等
(株)リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供、「人材」及び「業務プロセス」に係るアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等

(注) 議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,477,545	5,882,319
受取手形及び売掛金	9,541,020	11,415,015
商品	46,768	41,749
未成業務支出金	※1 12,064,441	※1 11,586,215
前払費用	2,368,758	4,308,636
その他	1,732,072	2,125,654
貸倒引当金	△68,827	△102,715
流動資産合計	32,161,779	35,256,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,539	1,292,518
減価償却累計額	△677,978	△721,920
建物及び構築物（純額）	560,561	570,598
機械装置及び運搬具	838,451	827,829
減価償却累計額	△561,558	△595,509
機械装置及び運搬具（純額）	276,893	232,319
工具、器具及び備品	1,059,462	1,271,595
減価償却累計額	△698,333	△802,041
工具、器具及び備品（純額）	361,128	469,553
土地	592,025	592,025
リース資産	211,269	170,162
減価償却累計額	△122,629	△105,777
リース資産（純額）	88,640	64,385
建設仮勘定	33,582	100,567
有形固定資産合計	1,912,832	2,029,449
無形固定資産		
ソフトウェア	424,457	477,819
のれん	175,283	157,754
その他	147,099	96,984
無形固定資産合計	746,839	732,558
投資その他の資産		
投資有価証券	590,293	578,308
関係会社株式	510,946	501,833
長期貸付金	201,715	201,439
差入保証金	1,059,231	1,084,446
繰延税金資産	690,599	790,622
破産更生債権等	36,918	36,918
退職給付に係る資産	953,347	743,272
その他	268,361	283,594
貸倒引当金	△148,803	△148,803
投資その他の資産合計	4,162,609	4,071,632
固定資産合計	6,822,281	6,833,640
資産合計	38,984,060	42,090,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,009,000	4,495,211
短期借入金	743,026	※2 2,049,768
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	374,555	438,321
未払金	1,659,369	1,384,132
未払費用	629,565	673,153
預り金	482,145	617,175
未成業務受入金	17,394,740	17,518,029
賞与引当金	1,392,744	1,519,516
受注損失引当金	※1 860,625	※1 631,768
その他	560,552	611,544
流動負債合計	28,111,325	29,938,621
固定負債		
長期借入金	152,358	497,864
退職給付に係る負債	133,072	176,449
役員退職慰労引当金	451,154	501,746
繰延税金負債	149,254	149,237
その他	295,207	77,947
固定負債合計	1,181,048	1,403,245
負債合計	29,292,374	31,341,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	822,747	1,258,767
利益剰余金	7,859,310	9,034,333
自己株式	△190,284	△478,141
株主資本合計	9,219,703	10,542,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,830	171,667
為替換算調整勘定	△12,302	△24,855
退職給付に係る調整累計額	306,454	58,947
その他の包括利益累計額合計	471,983	205,759
純資産合計	9,691,686	10,748,648
負債純資産合計	38,984,060	42,090,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	53,200,984	63,210,793
売上原価	※1 41,044,529	※1 49,572,509
売上総利益	12,156,454	13,638,284
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,171,074	※2, ※3 11,213,682
営業利益	1,985,380	2,424,601
営業外収益		
受取利息	7,814	16,307
受取配当金	29,540	24,894
保険配当金	20,661	24,790
受取保険金	10,345	4,963
その他	23,820	50,466
営業外収益合計	92,183	121,422
営業外費用		
支払利息	28,719	25,234
支払手数料	2,628	2,467
為替差損	143,098	315,016
支払保証料	8,582	10,416
貸倒引当金繰入額	9,800	50,221
投資有価証券評価損	10,832	2,481
関係会社株式評価損	—	20,008
その他	49,006	50,569
営業外費用合計	252,669	476,416
経常利益	1,824,894	2,069,607
税金等調整前当期純利益	1,824,894	2,069,607
法人税、住民税及び事業税	928,116	703,239
法人税等調整額	△136,298	21,823
法人税等合計	791,817	725,063
当期純利益	1,033,077	1,344,544
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,077	1,344,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,033,077	1,344,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,630	△6,163
為替換算調整勘定	△26,605	△12,553
退職給付に係る調整額	22,864	△247,507
その他の包括利益合計	52,889	△266,223
包括利益	※ 1,085,966	※ 1,078,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,085,966	1,078,320
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	822,747	6,953,554	△276,157	8,228,073
当期変動額					
剰余金の配当			△127,320		△127,320
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,077		1,033,077
自己株式の処分				85,952	85,952
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	905,756	85,873	991,629
当期末残高	727,929	822,747	7,859,310	△190,284	9,219,703

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,200	14,303	283,589	419,093	8,647,167
当期変動額					
剰余金の配当					△127,320
親会社株主に帰属する当期純利益					1,033,077
自己株式の処分					85,952
自己株式の取得					△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,630	△26,605	22,864	52,889	52,889
当期変動額合計	56,630	△26,605	22,864	52,889	1,044,519
当期末残高	177,830	△12,302	306,454	471,983	9,691,686

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	822,747	7,859,310	△190,284	9,219,703
当期変動額					
剰余金の配当			△169,521		△169,521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344,544		1,344,544
自己株式の処分		436,020		350,790	786,810
自己株式の取得				△638,647	△638,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	436,020	1,175,022	△287,857	1,323,185
当期末残高	727,929	1,258,767	9,034,333	△478,141	10,542,889

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177,830	△12,302	306,454	471,983	9,691,686
当期変動額					
剰余金の配当					△169,521
親会社株主に帰属する当期純利益					1,344,544
自己株式の処分					786,810
自己株式の取得					△638,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,163	△12,553	△247,507	△266,223	△266,223
当期変動額合計	△6,163	△12,553	△247,507	△266,223	1,056,961
当期末残高	171,667	△24,855	58,947	205,759	10,748,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,824,894	2,069,607
減価償却費	463,257	578,185
のれん償却額	100,732	17,528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68,982	50,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,742	43,377
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72,334	△148,716
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	75,499	△228,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259,865	126,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,800	33,888
受取利息及び受取配当金	△37,355	△41,202
支払利息	28,719	25,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,832	2,481
関係会社株式評価損	—	20,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,435,570	△1,873,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,366,926	483,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,230,493	486,210
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	6,593,103	123,288
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,597,200	△1,852,142
その他	△528,722	△600,624
小計	4,644,813	△685,117
利息及び配当金の受取額	38,345	42,076
その他の収入	52,343	80,220
利息の支払額	△28,328	△25,565
その他の支出	△79,466	△32,270
法人税等の支払額	△1,309,553	△614,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,318,152	△1,234,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	46,061	△4,305
投資有価証券の取得による支出	△3,489	△12,419
投資有価証券の売却による収入	496	6,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △232,774	—
関係会社株式の取得による支出	△70,446	△10,896
有形固定資産の取得による支出	△412,591	△484,895
有形固定資産の売却による収入	2,484	3,360
無形固定資産の取得による支出	△204,417	△180,261
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△186,260	△134,264
長期貸付けによる支出	△6,151	△7,599
長期貸付金の回収による収入	13,858	7,876
敷金及び保証金の差入による支出	△67,435	△15,051
その他	4,112	3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,552	△828,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△871,000	1,310,600
長期借入れによる収入	—	649,512
長期借入金の返済による支出	△91,223	△299,390
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△78	△638,647
自己株式の売却による収入	244,254	839,021
配当金の支払額	△127,320	△169,521
その他	△35,530	△37,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,898	1,648,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,328	△184,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211,372	△599,531
現金及び現金同等物の期首残高	5,253,742	6,465,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,465,115	※1 5,865,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社中央設計技術研究所、株式会社エイテック、株式会社リサーチアンドソリューション、株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社鈴木建築設計事務所、株式会社トータルフリートサービス、三協建設株式会社、Oriental Consultants India Private Limited

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠りサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、Oriental Consultants Philippines, Inc.、OCG East Africa Limited、OC Latin America, S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠りサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、Oriental Consultants Philippines, Inc.、OCG East Africa Limited、OC Latin America, S.A.

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ロードステーション前橋上武、株式会社パセット、Transport Engineering Design Inc.、PT. InterAct Indonesia

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oriental Consultants India Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産
商品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
未成業務支出金
個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用していません。
- ② 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内でその効果の発現する期間（10年）にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに税効果関係の注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が933,001千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が602,847千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が330,153千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が330,153千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,100,830千円は、「前払費用」2,368,758千円、「その他」1,732,072千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58,807千円は、「貸倒引当金繰入額」9,800千円、「その他」49,006千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後4年8か月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度309,085千円、150,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度345,590千円

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
未成業務支出金	672,724千円	119,915千円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (2018年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、2018年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2016年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

当連結会計年度 (2019年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、2019年9月30日残高1,580,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2016年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	167,213千円	167,243千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	3,777,644千円	4,044,849千円
賞与引当金繰入額	1,032,921	1,074,643
役員退職慰労引当金繰入額	75,346	70,588
退職給付費用	149,676	159,491
貸倒引当金繰入額	2,350	11,492
のれん償却額	100,732	17,528

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	383,295千円	561,210千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,599千円	△8,425千円
組替調整額	14	—
税効果調整前合計	81,613	△8,425
税効果額	△24,982	2,262
その他有価証券評価差額金	56,630	△6,163
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△26,605	△12,553
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	86,164	△270,333
組替調整額	△53,194	△88,457
税効果調整前合計	32,969	△358,791
税効果額	△10,105	111,284
退職給付に係る調整額	22,864	△247,507
その他の包括利益合計	52,889	△266,223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,080,920株	一株	一株	6,080,920株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	602,452株	7,962株	134,300株	476,114株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得 7,920株

単元未満株式の買取り 42株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託における自己株式の売却 134,300株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ180,200株、45,900株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	127,320	22.5	2017年9月30日	2017年12月25日

(注) 2017年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4,054千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,521	30.0	2018年9月30日	2018年12月25日

(注) 2018年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金1,377千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,080,920株	一株	一株	6,080,920株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	476,114株	320,063株	415,200株	380,977株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託における自己株式の取得 260,000株

市場買付による自己株式の取得 53,600株

譲渡制限付株式の無償取得 6,420株

単元未満株式の買取り 43株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託に対する自己株式の売却 260,000株

従業員持株会ESOP信託における自己株式の売却 155,200株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ45,900株、150,700株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	169,521	30.0	2018年9月30日	2018年12月25日

(注) 2018年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金1,377千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,399	37.5	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 2019年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5,651千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,477,545千円	5,882,319千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,430	△16,735
現金及び現金同等物	6,465,115	5,865,583

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに三協建設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに三協建設株式会社の株式の取得価額と三協建設株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	890,509千円
固定資産	467,474
のれん	175,283
流動負債	△985,546
固定負債	△205,241
株式の取得価額	342,480
被買収会社の現金及び現金同等物	△109,705
差引：取得による支出	232,774

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に行差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響、コストを勘案のうえ、外貨建て借入金、デリバティブ取引などを検討し、必要に応じて実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,477,545	6,477,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,541,020	9,541,020	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	542,064	542,064	—
(4) 差入保証金	1,059,231	1,044,721	△14,509
資産計	17,619,861	17,605,352	△14,509
(1) 支払手形及び買掛金	4,009,000	4,009,000	—
(2) 短期借入金	743,026	743,026	—
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(4) 長期借入金	152,358	156,331	3,973
負債計	4,909,385	4,913,358	3,973

当連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,882,319	5,882,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,415,015	11,415,015	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	543,388	543,388	—
(4) 差入保証金	1,084,446	1,084,446	—
資産計	18,925,170	18,925,170	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,495,211	4,495,211	—
(2) 短期借入金	2,049,768	2,049,768	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) 長期借入金	497,864	500,484	2,619
負債計	7,042,843	7,045,463	2,619

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
非上場株式	48,228	34,920
非上場関係会社株式	510,946	501,833

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については、「(3)投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,477,545	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,541,020	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	2,577	—	—	—
国債・地方債等				
合計	16,021,142	—	—	—

当連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,882,319	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,415,015	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券 国債・地方債等	8,776	—	—	—
合計	17,306,111	—	—	—

4. 短期借入金、1年内償還予定の社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	743,026	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	50,271	39,823	32,420	8,372	21,471
合計	748,026	50,271	39,823	32,420	8,372	21,471

当連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,049,768	—	—	—	—	—
長期借入金	—	55,440	47,918	29,285	357,650	7,570
合計	2,049,768	55,440	47,918	29,285	357,650	7,570

(※) 長期借入金のうち345,590千円は「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	527,918	290,657	237,261
	小計	527,918	290,657	237,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,569	11,603	△34
	(2) 債券 国債・地方債等	2,577	2,577	—
	小計	14,146	14,180	△34
合計		542,064	304,837	237,226

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 48,228千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	517,284	286,817	230,467
	小計	517,284	286,817	230,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,327	18,993	△1,666
	(2) 債券 国債・地方債等	8,776	8,776	—
	小計	26,104	27,770	△1,666
合計		543,388	314,587	228,801

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 34,920千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	496	15	—
(2) 債券 国債・地方債等	1,937	—	—
合計	2,433	15	—

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	6,807	—	4,112
(2)債券			
国債・地方債等	2,577	—	—
合計	9,384	—	4,112

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について10,832千円(その他有価証券10,832千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について22,490千円(関係会社株式20,008千円、その他有価証券2,481千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2018年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 企業年金基金
年金資産の額	79,656百万円	19,451百万円	3,461百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,109百万円	15,421百万円	5,362百万円
差引額	16,547百万円	4,030百万円	△1,901百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2018年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	6.29%
全国そうごう企業年金基金	1.70%
大阪府建築企業年金基金	0.43%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,900百万円、繰越剰余金24,447百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金4,030百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,826百万円及び繰越不足金75百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	4,860,171千円
勤務費用	394,238千円
利息費用	34,021千円
数理計算上の差異の発生額	5,097千円
退職給付の支払額	△206,406千円
確定給付債務の期末残高	5,087,123千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	5,588,116千円
期待運用収益	83,821千円
数理計算上の差異の発生額	91,262千円
事業主からの拠出額	331,284千円
退職給付の支払額	△196,727千円
年金資産の期末残高	5,897,756千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | △3,768千円 |
| 退職給付費用 | 62,626千円 |
| 退職給付の支払額 | △4,236千円 |
| 制度への拠出額 | △64,262千円 |
| <u>退職給付に係る負債の期末残高</u> | <u>△9,641千円</u> |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 5,588,710千円 |
| 年金資産 | △6,408,985千円 |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>△820,274千円</u> |
| 退職給付に係る負債 | △133,072千円 |
| 退職給付に係る資産 | 953,347千円 |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>820,274千円</u> |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|------------------------|------------------|
| 勤務費用 | 456,864千円 |
| 利息費用 | 34,021千円 |
| 期待運用収益 | △83,821千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △53,160千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △34千円 |
| 前払退職金 | 7,966千円 |
| 企業年金基金掛金拠出額 | 318,065千円 |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>679,901千円</u> |
- (6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------------|
| 過去勤務費用 | 34千円 |
| 数理計算上の差異 | 53,160千円 |
| <u>合計</u> | <u>53,194千円</u> |
- (7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 443,007千円 |
| <u>合計</u> | <u>443,007千円</u> |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------------|
| 債券 | 32.3% |
| 株式 | 53.6% |
| 現金及び預金 | 0.2% |
| その他 | 13.9% |
| <u>合計</u> | <u>100.0%</u> |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）
- | | |
|-----------|------|
| 割引率 | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、39,856千円であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2019年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 企業年金基金
年金資産の額	81,513百万円	19,544百万円	3,669百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,462百万円	15,731百万円	5,415百万円
差引額	18,050百万円	3,813百万円	△1,745百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2019年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	6.55%
全国そうごう企業年金基金	1.56%
大阪府建築企業年金基金	0.40%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,432百万円、繰越剰余金23,482百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金3,813百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,655百万円及び繰越不足金90百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	5,087,123千円
勤務費用	418,386千円
利息費用	35,609千円
数理計算上の差異の発生額	74,400千円
退職給付の支払額	△293,551千円
確定給付債務の期末残高	5,321,968千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	5,897,756千円
期待運用収益	88,466千円
数理計算上の差異の発生額	△195,933千円
事業主からの拠出額	356,021千円
退職給付の支払額	△270,599千円
年金資産の期末残高	5,875,711千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | △9,641千円 |
| 退職給付費用 | 64,560千円 |
| 退職給付の支払額 | △9,218千円 |
| 制度への拠出額 | △58,780千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | △13,079千円 |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 5,821,218千円 |
| 年金資産 | △6,388,041千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △566,822千円 |
-
- | | |
|-----------------------|------------|
| 退職給付に係る負債 | 176,449千円 |
| 退職給付に係る資産 | △743,272千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △566,822千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 482,947千円 |
| 利息費用 | 35,609千円 |
| 期待運用収益 | △88,466千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △88,457千円 |
| 前払退職金 | 9,144千円 |
| 企業年金基金掛金拠出額 | 338,576千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 689,354千円 |
- (6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 数理計算上の差異 | 88,457千円 |
| 合 計 | 88,457千円 |
- (7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 未認識数理計算上の差異 | 84,216千円 |
| 合 計 | 84,216千円 |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 債券 | 33.5% |
| 株式 | 51.7% |
| 現金及び預金 | 3.2% |
| その他 | 11.6% |
| 合 計 | 100.0% |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）
- | | |
|-----------|------|
| 割引率 | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |
3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、41,914千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	111,500千円	121,772千円
未払金否認額	71,099	55,578
未払事業税否認額	28,142	43,597
賞与引当金否認額	433,181	473,625
受注損失引当金否認額	264,372	201,317
工事進行基準赤字工事	15,473	—
減損損失否認額	27,121	34,538
ゴルフ会員権評価損否認額	2,614	2,614
役員退職慰労引当金否認額	140,032	155,763
貸倒引当金否認額	76,038	82,243
退職給付に係る負債否認額	51,135	61,743
繰越外国税額控除	281,260	—
繰越欠損金	94,725	49,626
その他	161,419	174,871
繰延税金資産小計	1,758,115	1,457,292
評価性引当額	△570,540	△255,338
繰延税金資産合計	1,187,574	1,201,954
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△427,343	△342,040
譲渡損益調整勘定	△105,947	△105,947
資本連結に伴う資産の評価差額	△44,941	△44,941
その他	△67,997	△67,640
繰延税金負債合計	△646,230	△560,569
繰延税金資産の純額	541,344	641,384

(注)評価性引当額の変動の主な原因は、繰越外国税額控除に係る評価性引当額の減少であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
住民税均等割額	2.4	2.3
のれんの償却	2.1	0.3
評価性引当額の増減額	9.6	△0.4
国外所得に対する事業税相当額	△0.6	△0.1
所得拡大税制による税額控除	△1.5	△0.1
その他	△0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	35.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	53,052千円	66,464千円
時の経過による調整額	13,411	14,418
資産除去債務の履行による減少額	—	—
見積もりの変更による増加額	—	—
期末残高	66,464	80,882

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	44,759,753	7,239,461	1,201,769	53,200,984	—	53,200,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,050	205,478	563,658	788,187	△788,187	—
計	44,778,803	7,444,939	1,765,428	53,989,171	△788,187	53,200,984
セグメント利益（注）	1,748,276	157,812	77,457	1,983,546	1,833	1,985,380
セグメント資産	34,585,579	5,396,349	926,814	40,908,743	△1,924,682	38,984,060
その他の項目						
減価償却費	358,220	56,901	14,236	429,358	33,899	463,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,138	74,482	35,348	654,969	8,759	663,728

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,004,337	9,875,065	1,331,389	63,210,793	—	63,210,793
セグメント間の内部売上高又 は振替高	31,368	130,610	598,802	760,781	△760,781	—
計	52,035,705	10,005,676	1,930,191	63,971,574	△760,781	63,210,793
セグメント利益（注）	2,121,013	233,802	75,461	2,430,278	△5,676	2,424,601
セグメント資産	38,063,851	4,966,584	1,094,544	44,124,980	△2,034,465	42,090,515
その他の項目						
減価償却費	449,643	72,817	15,923	538,384	39,801	578,185
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	576,891	37,666	51,406	665,964	59,226	725,190

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,989,171	63,971,574
セグメント間取引消去	△788,187	△760,781
連結財務諸表の売上高	53,200,984	63,210,793

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,983,546	2,430,278
セグメント間取引消去	391,159	397,352
全社費用（注）	△389,325	△403,029
連結財務諸表の営業利益	1,985,380	2,424,601

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,908,743	44,124,980
セグメント間取引消去	△3,332,068	△3,902,050
全社資産（注）	1,407,385	1,867,584
連結財務諸表の資産合計	38,984,060	42,090,515

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	429,358	538,384	33,899	39,801	463,257	578,185
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	654,969	665,964	8,759	59,226	663,728	725,190

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
33,473,441	14,964,208	1,371,783	3,391,551	53,200,984

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,158,613	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	7,762,572	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
39,213,282	20,208,227	1,333,666	2,455,616	63,210,793

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,726,967	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	8,500,268	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	89,260	11,471	—	100,732	—	100,732
当期末残高	—	175,283	—	175,283	—	175,283

(注) 当連結会計年度において、「環境マネジメント」セグメントに係るのれんの減損損失22,943千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	17,528	—	17,528	—	17,528
当期末残高	—	157,754	—	157,754	—	157,754

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,729.17円	1,885.75円
1株当たり当期純利益	186.48円	237.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度112,592株、当連結会計年度168,215株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度45,900株、当連結会計年度150,700株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,691,686	10,748,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
非支配株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,691,686	10,748,648
普通株式の発行済株式数(株)	6,080,920	6,080,920
普通株式の自己株式数(株)	476,114	380,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,604,806	5,699,943

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	1,033,077	1,344,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,033,077	1,344,544
普通株式の期中平均株式数(株)	5,539,958	5,666,550

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 25,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 60,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2019年11月15日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による買付け

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,651	1,145,772
前払費用	11,056	8,444
短期貸付金	2,370,355	4,361,880
その他	48,204	135,090
流動資産合計	3,182,267	5,651,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,380	4,481
工具、器具及び備品	30,923	25,963
建設仮勘定	—	10,150
有形固定資産合計	36,303	40,594
無形固定資産		
ソフトウェア	65,923	80,531
無形固定資産合計	65,923	80,531
投資その他の資産		
投資有価証券	350,840	357,858
関係会社株式	6,897,815	6,897,815
長期前払費用	12,174	6,334
その他	85,121	97,043
投資その他の資産合計	7,345,951	7,359,052
固定資産合計	7,448,177	7,480,178
資産合計	10,630,445	13,131,366

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,970,355	6,091,880
未払金	83,756	138,635
未払費用	1,990	2,470
未払法人税等	4,659	5,319
預り金	785	1,603
賞与引当金	5,788	5,705
その他	12,268	3,659
流動負債合計	4,079,604	6,249,273
固定負債		
長期借入金	—	345,590
繰延税金負債	111,783	106,972
その他	198,856	—
固定負債合計	310,639	452,562
負債合計	4,390,244	6,701,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	1,079,576	1,521,316
資本剰余金合計	4,514,843	4,956,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,083,966	1,120,263
利益剰余金合計	1,083,966	1,120,263
自己株式	△181,218	△474,795
株主資本合計	6,145,520	6,329,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,680	99,549
評価・換算差額等合計	94,680	99,549
純資産合計	6,240,201	6,429,530
負債純資産合計	10,630,445	13,131,366

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	113,185	169,776
関係会社経営管理料	444,000	444,000
営業収益合計	557,185	613,776
営業費用		
販売費及び一般管理費	398,524	412,254
営業利益	158,660	201,521
営業外収益		
受取利息	23,465	26,530
受取配当金	3,182	4,220
その他	642	400
営業外収益合計	27,290	31,150
営業外費用		
支払利息	26,275	25,680
支払手数料	2,381	2,467
その他	1,559	1,087
営業外費用合計	30,216	29,235
経常利益	155,735	203,436
税引前当期純利益	155,735	203,436
法人税、住民税及び事業税	11,259	4,578
法人税等調整額	△1,464	△6,960
法人税等合計	9,794	△2,381
当期純利益	145,940	205,818

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,065,346	1,065,346	△267,091	6,041,027
当期変動額								
剰余金の配当					△127,320	△127,320		△127,320
当期純利益					145,940	145,940		145,940
自己株式の処分							85,952	85,952
自己株式の取得							△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	18,619	18,619	85,873	104,492
当期末残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,083,966	1,083,966	△181,218	6,145,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,550	62,550	6,103,578
当期変動額			
剰余金の配当			△127,320
当期純利益			145,940
自己株式の処分			85,952
自己株式の取得			△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,129	32,129	32,129
当期変動額合計	32,129	32,129	136,622
当期末残高	94,680	94,680	6,240,201

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,083,966	1,083,966	△181,218	6,145,520
当期変動額								
剰余金の配当					△169,521	△169,521		△169,521
当期純利益					205,818	205,818		205,818
自己株式の処分			441,740	441,740			345,070	786,810
自己株式の取得							△638,647	△638,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	441,740	441,740	36,297	36,297	△293,577	184,460
当期末残高	727,929	3,435,266	1,521,316	4,956,583	1,120,263	1,120,263	△474,795	6,329,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	94,680	94,680	6,240,201
当期変動額			
剰余金の配当			△169,521
当期純利益			205,818
自己株式の処分			786,810
自己株式の取得			△638,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,869	4,869	4,869
当期変動額合計	4,869	4,869	189,329
当期末残高	99,549	99,549	6,429,530

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。